

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第60期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 成田 哲人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理室長 成田 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	16,547,000	18,082,664	17,649,025	17,001,933	18,349,824
経常利益 (千円)	449,275	529,847	422,270	390,153	455,794
当期純利益 (千円)	244,421	304,009	264,171	242,705	291,417
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	10,006
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	8,701,656	8,701,656	8,701,656	8,701,656	870,165
純資産額 (千円)	4,974,370	5,241,647	5,454,148	5,629,974	5,865,825
総資産額 (千円)	11,386,214	11,990,737	12,361,945	12,213,474	13,366,947
1株当たり純資産額 (円)	607.16	639.82	665.95	6,874.42	7,165.35
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	8.00	8.00	80.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.83	37.11	32.25	296.35	355.88
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	43.7	44.1	46.1	43.9
自己資本利益率 (%)	5.0	6.0	4.9	4.4	5.1
株価収益率 (倍)	8.3	7.4	8.5	8.4	12.7
配当性向 (%)	16.8	16.2	24.8	27.0	22.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,782	931,887	496,485	480,809	443,613
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,907	77,179	75,494	127,432	529,183
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,357	104,818	96,053	114,644	172,688
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,834,173	2,738,422	3,063,358	3,302,092	3,389,209
従業員数 (人)	197	203	219	230	224

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、第56期、第57期、第58期及び第59期においては、損益等からみて重要性が乏しいと判断し、記載しておりません。

4. 第58期の1株当たり配当額には、創業70周年記念配当1株につき1円を含んでおります。

5. 当社は平成29年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を実施したため、第59期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除く)を表示しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和33年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
昭和37年4月	名古屋市千種区に千種営業所を設置
昭和42年2月	名古屋市守山区に守山営業所を設置（現 北営業所）
昭和43年1月	名古屋市守山区に三階橋営業所を設置（現 春日井営業所倉庫 使用）
昭和49年7月	愛知県小牧市に小牧流通センターを開設し、鉄線、金物、亜鉛鉄板の営業を開始（現 小牧営業所）
昭和53年9月	名古屋市名東区に東名営業所を設置
昭和59年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
昭和59年1月	東名営業所を廃止し、名港流通センターに統合（現 名港営業所）
昭和60年1月	名古屋市港区に名港流通センターの第二期工事が完成、金物、ALC金具副資材の販売を開始
昭和61年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和63年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
昭和63年5月	愛知県小牧市に鉄線加工を強化するために大橋鋼業株式会社を設立
平成2年6月	長野県長野市に長野地区の市場開拓を目的として、井澤初穂株式会社を設立
平成2年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
平成2年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
平成3年10月	井澤初穂株式会社、白百合商事株式会社を吸収合併
平成3年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
平成3年11月	名古屋市中区に本社を移転
平成4年4月	小牧・名港・春日井各流通センターを営業所に名称変更
平成4年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
平成4年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
平成6年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
平成7年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成7年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
平成7年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
平成9年11月	福井県福井市に福井営業所を設置（現 福井デリバリーセンター）
平成9年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
平成10年8月	外壁材の販売を強化するため株式会社オカダコーポレーションを設立
平成14年12月	リフォーム事業を強化するため株式会社タンポポホームサービスの全株式を取得
平成16年8月	千種営業所を名古屋市熱田区へ移転し、熱田営業所として営業を開始
平成16年9月	横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
平成16年11月	名港営業所金物課並びにエクステリア事業部を熱田営業所に統合
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年4月	株式会社オカダコーポレーションの株式を全株売却
平成18年11月	千葉市中央区に千葉営業所を設置
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所（ J A S D A Q 市場、ヘラクレス市場及び N E O 市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成24年3月	大橋鋼業株式会社を解散（同年9月に清算結了）
平成24年8月	仙台市宮城野区に仙台出張所を設置
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
平成29年6月	株式会社タンポポホームサービスを清算結了
平成29年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得

3【事業の内容】

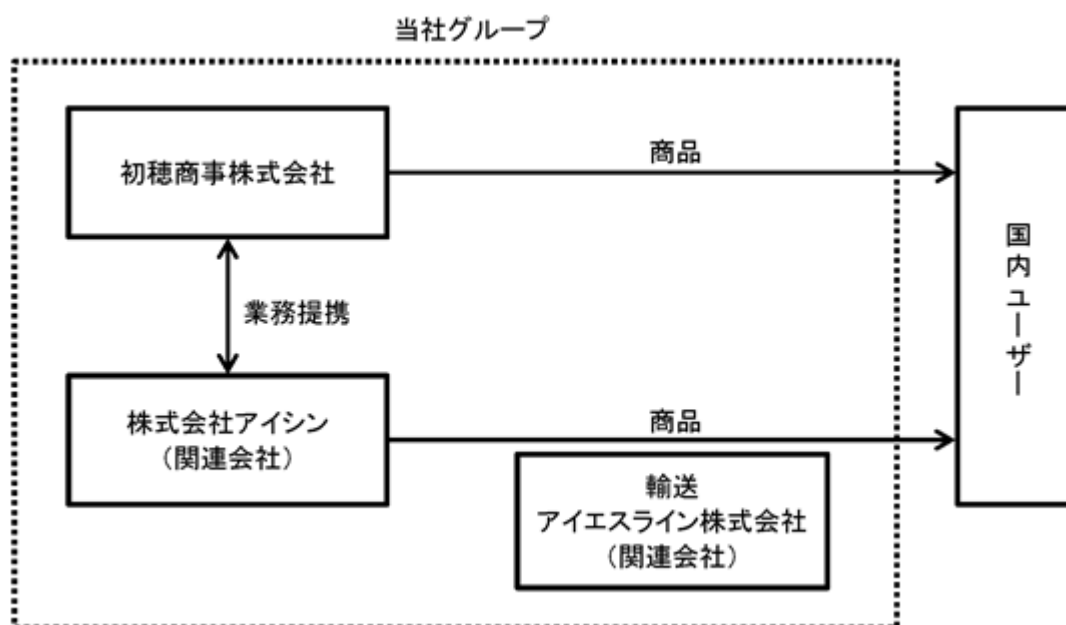
当社は、平成29年6月30日付で、株式会社アイシンの発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得したことに伴い、同社を当社の関連会社としております。この結果、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、初穂商事株式会社（当社）及び、関連会社2社により構成されており、事業は鉄鋼二次製品の販売、エクステリア資材の販売、運送業を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置づけは次のとおりであります。

区分	取扱商品	会社
鉄鋼二次製品の販売	軽量鋼製下地材・不燃材・建築金物・エクステリア・鉄線・溶接金網・ALC金具副資材・カラー鉄板・環境関連（太陽光発電・エコキュート）・窯業建材金具副資材	当社
エクステリア資材の販売	エクステリア・石材等	株式会社アイシン
運送業	株式会社アイシン商品の配送	アイエスライン株式会社

- （注）1. アイエスライン株式会社は、株式会社アイシンの100%子会社であります。
 2. 株式会社タンボポホームサービスは、平成29年6月に清算終了しております。
 3. 三宝運輸株式会社は、平成29年12月に同社の株式を全株売却したことにより、当社の関連会社から外れております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

関連会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社アイシン	大阪府高槻市	98,500	エクステリア資材の販売	25.2	役員の兼任あり。
アイエスライン株式会社	大阪府高槻市	3,000	運送業	25.2 (25.2)	株式会社アイシン商品の配送。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
224	42.1	15.2	4,799,556

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者は除く)であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種経済政策に伴う雇用及び所得環境の改善から、企業収益は堅調を維持しており、緩やかな回復基調で推移致しました。

建設業界におきましては、建設資材の値上りにより低調な荷動きで一年がスタートしましたが、下半期にかけて東京五輪関連や首都圏の再開発による建設需要が全体の需要を押し上げ、概ね好調に推移しました。

このような経営環境の中、当事業年度におきましては、過去最高の売上高を達成する事が出来ました。これは主に、仕入価格の上昇に伴い販売価格が全般的に上昇した事や、首都圏や九州地区の販売の増加、ALC金具副資材部門における販売が増加した事などによります。その一方、仕入価格の値上りに伴う利益率の低下や、人件費の増加、運賃コストの上昇等により、利益を圧迫する要因が生じました。

また、平成29年6月30日に、エクステリア商品の専門商社である株式会社アイシンの発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得し、同社を関連会社と致しました。同社をグループ化した事で、将来的に営業エリアの拡大と取扱商品の拡充を見込んでおり、事業シナジーの最大化を図ってまいります。

この結果、当事業年度の売上高は、183億49百万円（前期比7.9%増）、営業利益3億85百万円（前期比16.8%増）、経常利益4億55百万円（前期比16.8%増）となりました。また、当期純利益は2億91百万円（前期比20.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べ87百万円増加し、当事業年度末には33億89百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、4億43百万円（前期は4億80百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益4億41百万円、減価償却費50百万円の計上、仕入債務の増加6億58百万円の一方で、売上債権の増加4億67百万円、たな卸資産の増加91百万円、法人税等の支払額1億65百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、5億29百万円（前期は1億27百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入3億円、投資有価証券の売却による収入39百万円の方で、定期預金の預入による支出3億円、有形固定資産の取得による支出64百万円、無形固定資産の取得による支出45百万円、関係会社株式の取得による支出4億70百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、1億72百万円（前期は1億14百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入4億円の方で、長期借入金の返済による支出1億59百万円、配当金の支払額65百万円などによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	11,489,033	109.2
建築金物・エクステリア (千円)	1,252,305	108.1
鉄線・溶接金網 (千円)	833,165	98.7
A L C金具副資材 (千円)	778,124	118.8
カラー鉄板・環境関連 (千円)	910,806	115.0
窯業建材金具副資材 (千円)	74,226	112.6
合計 (千円)	15,337,662	109.2

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
軽量鋼製下地材・不燃材 (千円)	13,698,433	107.8
建築金物・エクステリア (千円)	1,504,659	108.5
鉄線・溶接金網 (千円)	970,444	98.9
A L C金具副資材 (千円)	1,001,740	115.7
カラー鉄板・環境関連 (千円)	1,084,938	111.2
窯業建材金具副資材 (千円)	89,608	104.7
合計 (千円)	18,349,824	107.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、常にお客様の立場から、鉄鋼を中心とする建設資材の専門商社として「安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献する」ことを基本理念としております。

この基本理念のもと、価値観が多様化している現代社会において、人間にとって真の豊さとは何かを問われている中で、鉄鋼・建設資材を通して、安全でより快適な暮らしのできる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えて行くことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標といたしましては、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、自己資本当期純利益率及び売上高経常利益率の上昇を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経済のグローバル化などを背景に目まぐるしく変化する経営環境の中、変化に適応できる経営基盤の確立に取り組んでまいります。特に、重要な経営資源である人材の確保と育成は、ベテラン社員の退職や人材の流動化が進む中、組織のパフォーマンスを向上させるため、次のテーマに取り組んでまいります。

変化への適応力の向上

市場の急激の変化、グローバル化、新しいビジネスモデルの台頭など環境が激しく変化する中で、変化に適応できる人材を育成するために、「将来必要なスキルの明確化」、「専門知識のある人材の把握」、「社員相互のコラボレーションの効率化」に取り組んでまいります。

リーダー不足の解消

人材にかかわる深刻な課題としてリーダーの不足が成長の阻害要因となっており、有能な人材の採用、育成に取り組んでまいります。

有能な人材の確保・保持

グローバル化、労働人口の変化、新しい世代のライフ・スタイルの変化などが人材の流出を促しており、人材の保持とともに将来のビジネス・ニーズに応えるためのスキルを持つ社員の育成に取り組んでまいります。

成長の促進

成長のためのビジネス課題である「業務の効率化」、「新商品の開発」、「新たな市場、地域への進出」に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成30年度のわが国経済の見通しは、米国経済を中心とした世界経済の安定した成長が予想される中で、国内企業においても企業収益は回復基調が続くものと見込まれます。

建設業界におきましては、東京五輪関連の建設需要を中心に、首都圏での再開発事業の本格化や、好調な企業業績が設備投資需要を底上げし、堅調に需要が伸びるものと予想されます。

当社におきましては、建築物件数は昨年を上回る事が見込まれますが、引き続き建設資材の価格が高水準で推移する事が予想されます。各種管理コストについても負担増が見込まれる為、無駄のない経営体制の構築を図ってまいります。

営業面につきましては、五輪関連等の建設需要への対応や、将来的な東日本地区の中核拠点として、東京都内に新規事業拠点の開設を計画しております。

また、新たに初穂商事グループとなった株式会社アイシンと協力し、同社が得意とするエクステリア分野の強化や、既存事業の関西エリアへの進出など、それぞれの強みを生かし、建設資材の総合商社として、グループ一体経営を進めていく所存です。将来的に同社の子会社化を目指すに当たり、グループレベルの内部管理体制の強化を進めてまいります。

そして、政府が推進する働き方改革に対応し、労働生産性の向上や、時間外労働の削減を行い、ワークライフバランスのとれた企業として優秀な人材の確保に努め、従業員一同、お客様が求めるニーズに対応してまいります。

企業活動において求められるあらゆる法令等の遵守を徹底するため、初穂商事グループに対する内部統制の整備、グループ全社員に対するコンプライアンス教育を浸透させていき、企業としての社会的責任を果たしていく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 事業環境の変化

当社の取扱い商品は、ビル等の建築に関するものが多く、想定を上回る建設需要の減少や価格の大幅な変動が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不良債権の発生

当社は、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め、未然防止を心掛けております。しかしながら、販売先のお大半は建築に関わる取引先であり、建築需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の取引先への依存

当社は、主力販売商品である軽量鋼製下地材の一定割合を特定の取引先から購入しております。当社と特定の取引先とは、これまで長期間に亘り良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 株式会社アイシンの資本業務提携について

当社は、平成29年6月13日に株式会社アイシンの間で資本業務提携契約を締結することを決議し、平成29年6月30日に同社の発行済株式総数の25.2%にあたる37,100株を取得しております。

当社は、株式会社アイシンの資本業務提携を通じて、営業エリアの拡大と取扱商品の拡充を図る事で、シナジー効果を発揮するものと考えておりますが、株式会社アイシンを取り巻く市場環境の悪化や業績の低迷などにより出資金額の価値が低下し、減損処理が必要となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年6月13日開催の取締役会において、平成29年3月30日開催の取締役会において決議した、株式会社アイシンの基本合意書の締結に基づき、同社と資本業務提携契約を締結することを決議し、平成29年6月30日付で、同社の発行済株式総数の25.2%にあたる37,100株を取得しております。

(1) 主な株式取得の相手先の概要

氏名	新堂 好宏（株式会社アイシン 代表取締役会長）及びその親族1名
住所	大阪府枚方市
上場会社と当該個人との関係	資本関係、人的関係、取引関係等該当事項はありません。

(注) その他の株式取得の相手先である個人2名につきましては、希望により、氏名・住所を非公表とさせていただきます。なお、当該2名とも当社との間で記載すべき資本関係・人的関係・取引関係等該当事項はありません。

(2) 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株	
取得株式数	新堂 好宏及びその親族1名	27,100株
	個人2名	10,000株
	合計	37,100株
異動後の所有株式数	37,100株（保有割合25.2%）	
取得価額	株式会社アイシンの普通株式	454,289千円
	アドバイザー費用等	15,720千円
	合計	470,009千円

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

< 財政状態の分析 >

(1) 資産・負債の状況

資産合計は、133億66百万円で前事業年度末に比べ11億53百万円の増加となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ6億68百万円増加し、100億71百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が87百万円、受取手形が99百万円、電子記録債権が1億33百万円、売掛金が2億33百万円、商品が90百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億85百万円増加し、32億95百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産が43百万円、投資その他の資産が4億38百万円増加したことによるものです。

負債合計は、75億1百万円で前事業年度末に比べ9億17百万円の増加となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ7億55百万円増加し、70億50百万円となりました。この主な要因は、支払手形が3億98百万円、買掛金が2億70百万円、1年内返済予定の長期借入金が97百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ1億62百万円増加し、4億51百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が1億42百万円増加したことによるものです。

(2) 純資産の状況

純資産合計は、58億65百万円で前事業年度末に比べ2億35百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が2億25百万円増加したことによるものです。

< 経営成績の分析 >

当事業年度の業績につきましては、仕入価格の上昇に伴い販売価格が全般的に上昇したことや、首都圏や九州地区の販売の増加、ALC金具副資材部門における販売が増加したことにより、当社の主力販売商品を取り扱う軽量鋼製下地材・不燃材部門については、前期比9億91百万円増加となり、ALC金具副資材部門については、前期比1億36百万円増加となりました。鉄線・溶接金網部門を除くその他の部門においても前期実績を上回る結果となり、全体の売上高は、前期比13億47百万円増の183億49百万円となりました。

売上原価は、売上高の増加により前期比11億77百万円増の152億46百万円となり、売上総利益は、前期比1億70百万円増の31億3百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人件費の増加や荷造運賃の増加等により前期比1億15百万円増の27億17百万円となりました。

これにより、営業利益は前期比55百万円増の3億85百万円となりました。営業外収益88百万円、営業外費用17百万円となり、経常利益は前期比65百万円増の4億55百万円となりました。

特別利益4百万円、特別損失19百万円となり、税引前当期純利益は前期比51百万円増の4億41百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は1億44百万円を計上したことで、当期純利益は前期比48百万円増の2億91百万円となりました。

< キャッシュ・フローの状況 >

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、201,855千円であります。その主なものは、前事業年度末において計画中でありました、老朽化した名港営業所の建て替え工事（142,110千円）及び会計システムを含む社内システムの構築（56,040千円）などによる投資であります。なお、無形固定資産を含めた金額にて記載しております。

- (注) 1. 消費税等の会計処理は税抜処理によっているため、「第3 設備の状況」に記載されている金額には消費税等を含んでおりません。
2. 設備投資の総額（201,855千円）及びその主なものである老朽化した名港営業所の建て替え工事（142,110千円）には、前事業年度に建設仮勘定にて計上しておりました97,709千円が含まれております。

2【主要な設備の状況】

平成29年12月31日現在における事業所別投下資本及び従業員配置の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (千円)	リース 資産 (千円)	ソフトウ エア (千円)	合計 (千円)	
本社 (名古屋市中区)	全社管理業務	1,824	3,038	-	5,944	-	44,289	55,097	19
名港営業所 (名古屋港区)	販売設備	151,412	21,567	570,157 (7,590)	2,792	-	-	745,929	32
春日井営業所 (愛知県春日井市)	販売設備	74,225	26,325	277,196 (6,247)	562	-	-	378,309	27
小牧営業所 (愛知県小牧市)	販売設備	38,990	402	242,639 (4,524)	257	-	-	282,289	20
北陸営業所 (富山県射水市)	販売設備	33,846	2,220	121,970 (3,960)	508	-	-	158,545	14
岡山営業所 (岡山市南区)	販売設備	20,989	7,088	322,619 (2,123)	193	861	-	351,751	10
寮・社宅等 (名古屋港区他)	福利厚生施設	17,007	-	91,376 (1,892)	74	-	-	108,458	1

- (注) 1. 名港営業所には、貸与中の土地120,000千円（990㎡）、建物及び構築物3,464千円、機械装置0千円、工具、器具及び備品0千円、小牧営業所には、貸与中の土地72,761千円（676㎡）が含まれております。
2. 賃借している土地は、春日井営業所3,755㎡、寮・社宅等に340㎡が含まれております。なお、春日井営業所の年間賃借料は10,831千円、寮・社宅等の年間賃借料は4,359千円であります。
3. 上記のほか、主要な賃借及びリースによる設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
営業用車両	142台	平成21年6月 ～平成34年12月	52,739	140,831	所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,340,000
計	2,340,000

(注)平成29年3月28日開催の第59回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は21,060,000株減少し、2,340,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	870,165	870,165	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	870,165	870,165		

(注)平成29年3月28日開催の第59回定時株主総会の決議により、平成29年7月1日付で株式併合(10株を1株に併合)及び単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っております。これにより発行済株式総数は7,831,491株減少し、870,165株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成29年7月1日(注)	7,831,491	870,165	-	885,134	-	1,316,079

(注)平成29年7月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これにより株式併合後の発行済株式総数は7,831,491株減少し、870,165株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	6	27	5	-	307	352	-
所有株式数 (単元)	-	42,500	18,000	186,400	2,000	-	614,500	863,400	6,765
所有株式数 の割合 (%)	-	4.93	2.08	21.59	0.23	-	71.17	100.00	-

(注)1. 自己株式51,527株は、「個人その他」に515単元、「単元未満株式の状況」に27株含まれております。なお、期末現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元及び40株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ハツホ共栄会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	147,140	16.90
白百合商事株式会社	名古屋市千種区千種三丁目7番4号	137,149	15.76
斎藤 悟	名古屋市昭和区	84,224	9.67
初穂従業員持株会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	44,203	5.07
斎藤 豊	名古屋市昭和区	31,223	3.58
角田 典哉	埼玉県蕨市	30,600	3.51
斎藤 実	名古屋市昭和区	25,880	2.97
斎藤 信子	名古屋市昭和区	24,355	2.79
斎藤 陽介	名古屋市昭和区	18,148	2.08
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	15,400	1.76
計		558,322	64.16

- (注) 1. ハツホ共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。
2. 上記のほか、自己株式が51,527株あります。
3. 平成30年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成30年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	62,200	7.15

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 811,900	8,119	
単元未満株式	普通株式 6,765	-	
発行済株式総数	870,165	-	
総株主の議決権	-	8,119	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦 二丁目14番21号	51,500	-	51,500	5.91
計		51,500	-	51,500	5.91

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年8月24日)での決議状況 (取得期間 平成29年8月24日)	20	68
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	20	68
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度末の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。当該株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	943	1,163
当期間における取得自己株式	20	102

(注) 1. 平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式943株の内訳は、株式併合前697株、株式併合後246株であります。

2. 当期間における取得自己株式数には、平成30年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	461,352	-	-	-
保有自己株式数	51,527	-	51,527	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり普通配当80円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、目まぐるしく変化する経営環境の中で、変化に適應できる人材の育成や建設需要の変動にあわせた販売エリアの戦略的展開を推進していくために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成30年3月28日 定時株主総会決議	65,491千円	80.00円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	285	308	350	271	424(4,820)
最低(円)	193	244	270	214	235(3,230)

(注)1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。第60期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,450	4,070	3,985	4,095	4,130	4,820
最低(円)	3,275	3,230	3,685	3,825	3,795	3,920

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		斎藤 悟	昭和28年5月7日生	昭和55年9月 当社入社 昭和61年9月 当社取締役静岡営業所長就任 昭和63年3月 当社常務取締役静岡営業所長就任 昭和63年4月 当社常務取締役名港営業所長就任 平成5年10月 当社常務取締役管理本部長就任 平成13年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	84,224
常務取締役	営業本部長兼 西日本地区統括 兼福山営業所長兼 株式会社アイシン 監査役(非常勤)	志岐 義幸	昭和34年2月6日生	昭和57年3月 当社入社 平成4年8月 当社福山営業所長 平成13年3月 当社執行役員西日本地区統括兼福山営業所長 平成17年3月 当社取締役西日本地区統括兼福山営業所長就任 平成19年3月 当社取締役営業本部長兼西日本地区統括兼福山営業所長就任 平成23年3月 当社常務取締役営業本部長兼西日本地区統括兼福山営業所長就任 平成29年6月 当社常務取締役営業本部長兼西日本地区統括兼福山営業所長兼株式会社アイシン監査役(非常勤)就任(現任)	(注)4	4,100
取締役	総務部長	斎藤 豊	昭和38年5月14日生	平成5年12月 当社入社 平成13年7月 当社内部監査室長 平成20年3月 当社監査役就任 平成23年3月 当社取締役総務部長就任(現任)	(注)4	31,223
取締役	中部地区内装・ A L C事業統括 兼開発事業部長	伊藤 人勝	昭和33年1月2日生	昭和51年3月 当社入社 平成14年1月 当社豊橋営業所長 平成16年6月 当社名港営業所長 平成18年3月 当社執行役員中部地区統括兼名港営業所長 平成23年3月 当社取締役中部地区統括就任 平成26年4月 当社取締役中部地区統括兼開発事業部長就任 平成29年3月 当社取締役中部地区内装・A L C事業統括兼開発事業部長就任(現任)	(注)4	2,500
取締役	株式会社アイシン 取締役(常勤)	蟹江 茂寿	昭和33年8月11日生	昭和57年3月 当社入社 平成13年4月 当社名港営業所長 平成16年9月 当社横浜営業所長 平成19年3月 当社執行役員東日本地区統括兼横浜営業所長 平成23年3月 当社取締役東日本地区統括兼横浜営業所長就任 平成29年6月 当社取締役兼株式会社アイシン取締役(常勤)就任(現任)	(注)4	2,860
取締役	中部地区鉄鋼 二次製品統括 兼小牧営業所長	月東 達也	昭和38年9月17日生	昭和59年9月 当社入社 平成5年7月 当社豊橋営業所長 平成20年4月 当社小牧営業所長 平成23年3月 当社執行役員熱田営業所及び北営業所統括兼小牧営業所長 平成29年3月 当社取締役中部地区鉄鋼二次製品統括兼小牧営業所長就任(現任)	(注)4	700
取締役		磯部 隆英	昭和28年9月29日生	昭和61年3月 公認会計士登録 平成13年1月 名古屋中小企業投資育成株式会社入社 平成18年6月 同社取締役業務第一部長就任 平成26年6月 同社取締役業務第一部長退任 平成26年6月 未来工業株式会社社外取締役就任 平成27年6月 未来工業株式会社社外取締役(監査等委員)就任(現任) 平成28年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		伊藤 孔一	昭和31年7月1日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年4月 当社総務部次長 平成18年4月 当社総務部部長代理 平成23年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2,440
監査役		丹羽 正夫	昭和27年2月24日生	昭和61年1月 司法書士事務所設立(現任) 平成5年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		宮崎 良一	昭和25年9月12日生	昭和60年4月 中綜合法律事務所開設(現任) 平成9年3月 当社監査役就任(現任) 平成25年6月 株式会社ユー・エス・エス社外監査役就任(現任)	(注)6	-
計						128,047

- (注) 1. 取締役 磯部 隆英は、社外取締役であります。
2. 監査役 丹羽 正夫及び監査役 宮崎 良一は、社外監査役であります。
3. 取締役 斎藤 豊は、代表取締役社長 斎藤 悟の実弟であります。
4. 平成29年3月28日開催の定時株主総会から2年であります。
5. 平成28年3月25日開催の定時株主総会から4年であります。
6. 平成27年3月27日開催の定時株主総会から4年であります。
7. 当社では、現場レベルの意思決定を迅速化し、業務執行機能を強化するとともに、現場の意見を経営に反映させることにより、取締役会の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、東日本地区統括兼北関東営業所長 渋川 信幸であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の増大と株主様をはじめ多くのステークホルダーの方々に貢献するためのガバナンス体制の重要性を認識し、コンプライアンスの徹底と透明性の高い経営、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るために、経営監視機能の強化見直しを継続的に行ってまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、提出日現在7名で構成されており、うち社外取締役は1名であります。業務執行の監督については、取締役会のほかに常務取締役以上による毎月1回開催の常務会により、迅速かつ確な経営判断と機動的な業務執行の監督を行っております。

経営会議は、隔月1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、提出日現在において、社外取締役以外の取締役及び常勤監査役の7名で構成されております。

執行役員制度は、現場レベルでの意思決定を迅速化し、業務執行機能を強化するとともに、現場の意見を経営に反映させることにより、経営会議の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。

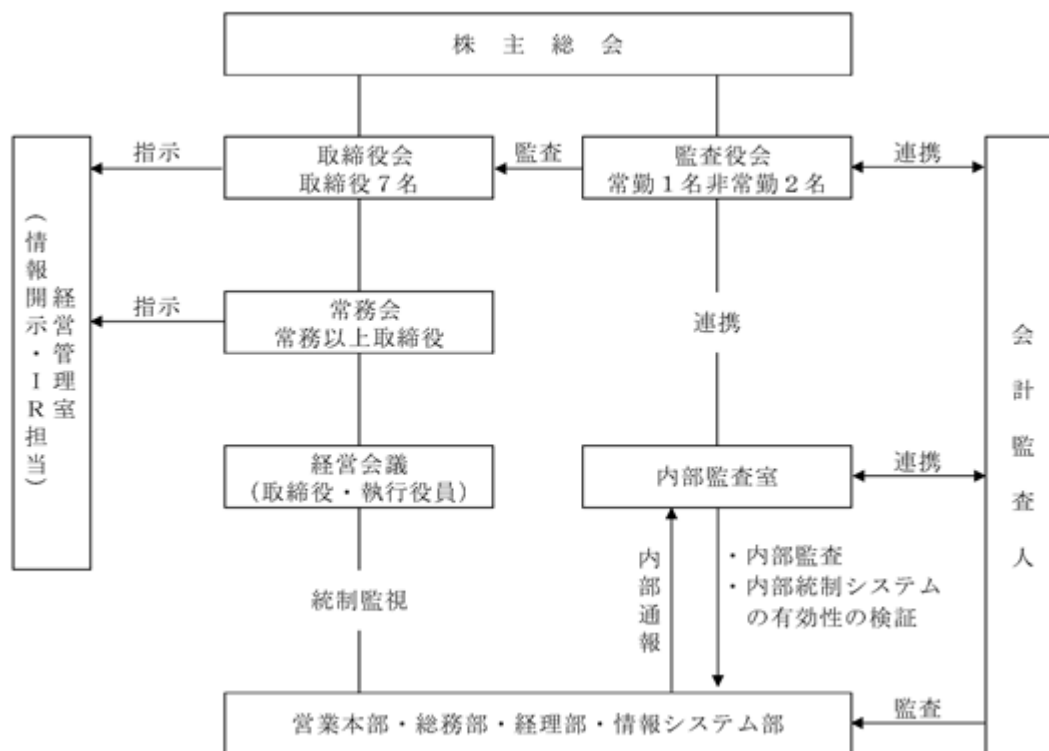
監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役（社外監査役）2名の計3名で構成されております。各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画、監査業務の分担等に従い、厳格に行っております。

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人を設置しております。当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。

ロ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備状況につきましては、コンプライアンス委員会を設置し、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。また、業務プロセスに係る内部統制の整備につきましては、各部門より選出されたスタッフにより整備を実施しております。

(経営組織の概要図)



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役と監査役制度の強化をコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。社外の視点から取締役の業務執行を監視するため、会計専門家1名が社外取締役として、法律専門家2名が社外監査役として、独立性を確保するとともに、取締役の業務執行に対する監視機能を十分に果たしていることから、現状の体制としております。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の社会的責任遂行、法令遵守の視点から、社内規程の整備や諸施策の実施に取り組んでおります。リスク管理体制につきましては、企業経営を取り巻く様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。なお、不測の事態が万一発生した場合には、経営トップに迅速に情報が報告され、迅速かつ適切な対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、経営諸活動の信頼性確保と透明性の高い経営を実現するため、社長直轄の内部監査室を設置しております。現在2名体制であります。年間計画により各営業所の業務実施状況を監査するとともに、商品の在庫水準、長期滞留のチェックを定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取り組んでおります。

監査状況につきましては、代表取締役社長、監査役及び会計監査人に適宜報告しております。

監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で実施しております。取締役会など重要会議へ出席し、担当取締役から事情説明や意見を求めることにより、取締役の職務執行を監査しております。更に、監査役会が隔月1回開催されるほか、内部監査担当者及び会計監査人と緊密な連携を図り、監査状況の報告を受けるとともに、意見交換を行い、有効かつ効率的な監査に努めております。

会計監査の状況

会計監査は、有限責任監査法人トーマツに依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については、随時確認を行うほか改善などの提案を受け、会計処理の適正に努めております。また、定期的に会計監査人から監査役会に対して、監査の方法及び結果等について報告が行われております。

当事業年度において、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 水上 圭祐
指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 神野 敦生
- ・当社の会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 9名
その他 20名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。業務執行に関する意思決定機能と、業務執行の任にあたる取締役を監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役1名及び社外監査役2名を配する監査体制を整備することにより、中立的かつ客観的な視点による監視・監督機能が確保されております。

社外取締役ににつきましては、会計の専門知識を有する公認会計士から選任しており、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役ににつきましては、経営の透明性向上のため、法務に精通している弁護士及び司法書士から選任しており、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、その選任にあたりましては、客観的中立的立場から、専門的知識および経営に携わった経験・見識に基づく監査といった機能及び役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

役員報酬の内容

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	82,924	73,665	-	9,258	6
監査役(社外監査役を除く)	10,916	9,984	-	931	1
社外役員	3,240	3,240	-	-	3

(注) 1. 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

2. 上記報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。また、使用人給与相当額に重要なものではありません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
 該当者はおりません。

ハ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、年額200,000千円以内(平成5年3月25日定時株主総会決議)であります。監査役
 の報酬限度額は、年額50,000千円以内(平成5年3月25日定時株主総会決議)であります。取締役報酬及び監査
 役報酬の決定方法については、各人の役位、在任期間、会社の業績及び貢献等を総合的に勘案し、取締役報酬
 は、取締役会、監査役報酬は監査役会においてそれぞれ決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主
 が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めており
 ます。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる
 旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行するためのものであります。

ロ．剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に
 定めております。これは、利益状況等に照らして最も妥当な水準で判断することにより、取締役の責任体制を
 明確にするためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を
 有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会にお
 ける特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 85,785 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
チヨダウーテ(株)	50,410	22,331	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,900	19,373	取引先との関係強化のため
(株)名古屋銀行	1,000	4,155	取引先との関係強化のため
四国化成工業(株)	10,424	11,071	取引先との関係強化のため
(株)パロー	2,400	7,320	取引先との関係強化のため
大阪製鐵(株)	1,100	2,382	取引先との関係強化のため
東建コーポレーション(株)	200	1,662	取引先との関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
チヨダウーテ(株)	53,072	25,687	取引先との関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	26,900	22,230	取引先との関係強化のため
(株)名古屋銀行	1,000	4,395	取引先との関係強化のため
四国化成工業(株)	10,975	20,052	取引先との関係強化のため
(株)パロー	2,400	6,321	取引先との関係強化のため
大阪製鐵(株)	1,100	2,594	取引先との関係強化のため
東建コーポレーション(株)	200	2,664	取引先との関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	2,111	3,615	85	-	3,080

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,500	-	28,000	9,500

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外にコンサルティング業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提出される監査計画、監査工数及び監査報酬見積書を管理部門で検討し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成29年1月1日から平成29年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当事業年度の期中において、株式会社タンポポホームサービスを清算終了したことに伴い、当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,092	3,519,209
受取手形	3 2,682,696	3 2,781,965
電子記録債権	3 229,662	3 363,321
売掛金	2,316,053	2,549,726
商品	676,968	767,920
貯蔵品	5,852	6,268
前払費用	25,742	27,562
繰延税金資産	20,711	22,916
短期貸付金	6,434	4,595
未収入金	10,647	13,565
その他	5,940	21,103
貸倒引当金	9,567	6,890
流動資産合計	9,403,235	10,071,264
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 229,209	2 333,699
構築物（純額）	7,497	10,745
機械及び装置（純額）	66,109	57,263
車両運搬具（純額）	7,903	5,144
工具、器具及び備品（純額）	7,044	14,320
土地	2 1,506,980	2 1,505,958
リース資産（純額）	1,599	861
建設仮勘定	97,709	-
有形固定資産合計	1 1,924,054	1 1,927,994
無形固定資産		
ソフトウェア	1,023	44,289
電話加入権	7,509	7,509
その他	928	748
無形固定資産合計	9,462	52,548
投資その他の資産		
投資有価証券	131,302	109,605
関係会社株式	0	470,009
出資金	19,740	19,740
長期貸付金	26,805	22,651
従業員に対する長期貸付金	3,276	2,834
関係会社長期貸付金	22,000	-
破産更生債権等	58,133	46,425
長期前払費用	10,009	9,118
繰延税金資産	5,313	-
投資不動産（純額）	1, 2 132,725	1, 2 132,464
差入保証金	385,803	398,213
保険積立金	140,790	147,123
その他	18,050	1,050
貸倒引当金	77,229	44,096
投資その他の資産合計	876,721	1,315,140
固定資産合計	2,810,239	3,295,683
資産合計	12,213,474	13,366,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 3,790,541	3 4,189,005
買掛金	1,842,085	2,112,234
短期借入金	2 170,000	2 170,000
1年内返済予定の長期借入金	2 93,324	2 190,822
未払金	127,958	139,473
未払費用	35,329	36,906
未払法人税等	96,357	82,684
未払消費税等	43,780	23,492
前受金	5,947	5,445
預り金	46,476	49,573
賞与引当金	37,500	44,774
その他	5,311	5,640
流動負債合計	6,294,611	7,050,053
固定負債		
長期借入金	2 61,688	204,212
繰延税金負債	-	7,887
役員退職慰労引当金	107,786	117,977
資産除去債務	24,409	24,817
その他	95,004	96,174
固定負債合計	288,887	451,068
負債合計	6,583,499	7,501,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	1,316,174	1,316,174
利益剰余金		
利益準備金	125,500	125,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14,179	11,073
別途積立金	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金	1,238,220	1,467,224
利益剰余金合計	3,531,399	3,757,298
自己株式	121,342	122,574
株主資本合計	5,611,366	5,836,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,608	29,791
評価・換算差額等合計	18,608	29,791
純資産合計	5,629,974	5,865,825
負債純資産合計	12,213,474	13,366,947

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	17,001,933	18,349,824
売上原価		
商品期首たな卸高	704,969	676,968
当期商品仕入高	14,041,582	15,337,662
合計	14,746,551	16,014,631
商品期末たな卸高	676,968	767,920
商品売上原価	4 14,069,582	4 15,246,710
売上総利益	2,932,351	3,103,113
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	596,525	618,966
貸倒引当金繰入額	6,081	4,240
役員報酬	85,984	95,392
給料及び手当	1,016,105	1,049,842
賞与引当金繰入額	37,500	44,774
退職給付費用	27,899	21,367
役員退職慰労引当金繰入額	8,317	10,190
福利厚生費	201,991	201,708
賃借料	272,165	277,535
減価償却費	43,715	46,680
その他	306,378	347,198
販売費及び一般管理費合計	2,602,665	2,717,898
営業利益	329,685	385,215
営業外収益		
受取利息	4,484	3,848
受取配当金	1,199	3,133
仕入割引	55,635	58,939
受取賃貸料	10,829	10,560
その他	10,425	11,715
営業外収益合計	82,573	88,196
営業外費用		
支払利息	3,424	2,834
売上割引	13,195	12,142
賃貸費用	1,174	1,158
貸倒引当金繰入額	3,710	-
その他	601	1,483
営業外費用合計	22,106	17,618
経常利益	390,153	455,794

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 370	1 901
関係会社株式売却益	-	3,999
特別利益合計	370	4,901
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 522
固定資産除却損	3 411	3 13,768
投資有価証券売却損	-	154
関係会社清算損	-	1,150
減損損失	-	3,606
特別損失合計	411	19,203
税引前当期純利益	390,112	441,492
法人税、住民税及び事業税	160,681	144,007
法人税等調整額	13,274	6,068
法人税等合計	147,406	150,075
当期純利益	242,705	291,417

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	16,862	2,153,500	1,058,351	3,354,213
当期変動額									
剰余金の配当								65,520	65,520
特別償却準備金の取崩						2,683		2,683	-
当期純利益								242,705	242,705
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,683	-	179,868	177,185
当期末残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	14,179	2,153,500	1,238,220	3,531,399

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	121,275	5,434,247	19,901	19,901	5,454,148
当期変動額					
剰余金の配当		65,520			65,520
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		242,705			242,705
自己株式の取得	66	66			66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,292	1,292	1,292
当期変動額合計	66	177,119	1,292	1,292	175,826
当期末残高	121,342	5,611,366	18,608	18,608	5,629,974

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	14,179	2,153,500	1,238,220	3,531,399
当期変動額									
剰余金の配当								65,517	65,517
特別償却準備金の取崩						3,105		3,105	-
当期純利益								291,417	291,417
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,105	-	229,004	225,899
当期末残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	11,073	2,153,500	1,467,224	3,757,298

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	121,342	5,611,366	18,608	18,608	5,629,974
当期変動額					
剰余金の配当		65,517			65,517
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		291,417			291,417
自己株式の取得	1,232	1,232			1,232
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			11,183	11,183	11,183
当期変動額合計	1,232	224,666	11,183	11,183	235,850
当期末残高	122,574	5,836,033	29,791	29,791	5,865,825

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	390,112	441,492
減価償却費	48,387	50,555
賞与引当金の増減額(は減少)	900	7,274
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,791	5,809
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,317	10,190
受取利息及び受取配当金	5,683	6,982
支払利息	3,424	2,834
有形固定資産除売却損	411	14,291
有形固定資産売却益	370	901
投資有価証券売却損益(は益)	-	154
減損損失	-	3,606
関係会社株式売却損益(は益)	-	3,999
関係会社清算損益(は益)	-	1,150
売上債権の増減額(は増加)	416,638	467,102
たな卸資産の増減額(は増加)	27,604	91,367
仕入債務の増減額(は減少)	328,229	658,814
その他の資産の増減額(は増加)	4,389	7,824
その他の負債の増減額(は減少)	34,290	1,996
小計	601,204	604,380
利息及び配当金の受取額	5,906	7,239
利息の支払額	3,435	2,858
法人税等の支払額	122,865	165,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	480,809	443,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,000	300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	139,973	64,567
有形固定資産の売却による収入	506	3,897
無形固定資産の取得による支出	700	45,486
投資有価証券の取得による支出	22,500	2,200
投資有価証券の売却による収入	-	39,753
関係会社株式の取得による支出	-	470,009
関係会社株式の売却による収入	-	4,000
子会社の清算による収入	-	5,849
貸付けによる支出	12,200	-
貸付金の回収による収入	6,184	6,434
保険積立金の解約による収入	50,000	-
その他の支出	8,748	6,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,432	529,183
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	400,000
長期借入金の返済による支出	97,528	159,978
自己株式の取得による支出	66	1,232
配当金の支払額	65,491	65,326
その他	1,559	774
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,644	172,688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	238,733	87,117
現金及び現金同等物の期首残高	3,063,358	3,302,092
現金及び現金同等物の期末残高	3,302,092	3,389,209

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法による定額法によっております。

関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

.....時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

.....時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物[建物附属設備を除く]並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～38年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「関係会社株式」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた18,050千円は、「関係会社株式」0千円、「その他」18,050千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
有形固定資産	1,728,129千円	1,709,347千円
投資不動産	21,641	21,902

2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	11,925千円	11,268千円
土地	164,138	164,138
投資不動産	9,000	9,000
合計	185,064	184,407

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	10,000	7,500
長期借入金	7,500	-
合計	117,500	107,500

3 期末日満期手形等の処理について

期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	255,806千円	254,998千円
電子記録債権	5,141	7,045
支払手形	758,015	801,902

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
機械及び装置	134千円	824千円
車両運搬具	235	-
工具、器具及び備品	-	76
計	370	901

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
建物	- 千円	522千円
工具、器具及び備品	0	-
計	0	522

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
建物	112千円	- 千円
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	1	3
処分費用等	297	13,765
計	411	13,768

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)
	2,994千円	752千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	-	-	8,701,656
合計	8,701,656	-	-	8,701,656
自己株式				
普通株式	511,621	295	-	511,916
合計	511,621	295	-	511,916

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加295株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	65,520	8.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(注) 平成28年3月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当7円、記念配当1円であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,517	利益剰余金	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,701,656	-	7,831,491	870,165
合計	8,701,656	-	7,831,491	870,165
自己株式				
普通株式	511,916	963	461,352	51,527
合計	511,916	963	461,352	51,527

(注) 1. 平成29年7月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより発行済株式数は7,831,491株減少し、870,165株となっております。

2. 自己株式の株式数の増加963株は、単元未満株式の買取りによる増加943株(株式併合前697株、株式併合後246株)、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加20株であります。

3. 自己株式の株式数の減少461,352株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,517	8.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	65,491	利益剰余金	80.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	3,432,092千円	3,519,209千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	130,000	130,000
現金及び現金同等物	3,302,092	3,389,209

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(車両運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1年内	7,675	7,688
1年超	14,635	9,782
合計	22,311	17,470

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は運転資金や設備資金など、事業活動に必要な資金を銀行借入等により調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権、売掛金、破産更生債権等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上で関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。差入保証金は、主に営業拠点の土地及び建物を賃借するための敷金と営業取引に係る保証金であり、契約先（貸貸人又は取引先）の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが6ヵ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に必要な流動資金の調達（3ヵ月以内）であり、長期借入金は、長期運転資金及び設備投資に係る資金調達（3年以内）であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況を注視しながら、回収懸念のある先には抵当権の設定等により債権保全し、リスク軽減を図っております。差入保証金については、契約時から定期的に格付取得状況や財産状態等を調査し、一定以上の信用力が維持されていることを確認しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。借入金の変動金利に対して、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用する等、必要に応じて固定化を図りリスクをヘッジする方針です。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務及び借入返済に対する資金調達は、決済資金予定と設備計画を合わせた資金繰計画に基づいて管理しております。決済資金については、手許資金を維持しながら、銀行からの十分な資金調達枠の確保によって対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2参照)

前事業年度(平成28年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,432,092	3,432,092	-
(2) 受取手形	2,682,696	2,682,696	-
(3) 電子記録債権	229,662	229,662	-
(4) 売掛金	2,316,053	2,316,053	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,307	20,106	201
其他有価証券	109,155	109,155	-
(6) 差入保証金			
販売拠点敷金等	75,658	69,364	6,294
(7) 破産更生債権等	58,133		
貸倒引当金	47,227		
	10,905	10,905	-
資産計	8,876,532	8,870,036	6,495
(1) 支払手形	3,790,541	3,790,541	-
(2) 買掛金	1,842,085	1,842,085	-
(3) 短期借入金	170,000	170,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	93,324	93,324	-
(5) 長期借入金	61,688	61,688	-
負債計	5,957,638	5,957,638	-
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度(平成29年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,519,209	3,519,209	-
(2) 受取手形	2,781,965	2,781,965	-
(3) 電子記録債権	363,321	363,321	-
(4) 売掛金	2,549,726	2,549,726	-
(5) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20,205	20,154	51
其他有価証券	87,560	87,560	-
(6) 差入保証金			
販売拠点敷金等	75,658	70,177	5,481
(7) 破産更生債権等	46,425		
貸倒引当金	44,096		
	2,328	2,328	-
資産計	9,399,976	9,394,444	5,532
(1) 支払手形	4,189,005	4,189,005	-
(2) 買掛金	2,112,234	2,112,234	-
(3) 短期借入金	170,000	170,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	190,822	190,822	-
(5) 長期借入金	204,212	204,212	-
負債計	6,866,274	6,866,274	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
株式は取引所の価格により、証券投資信託受益証券は取引金融機関から提示された価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (6) 差入保証金
相手先の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- (7) 破産更生債権等
担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金
これらは元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その結果、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(1) 投資有価証券		
非上場株式	1,840	1,840
(2) 関係会社株式		
子会社株式	0	-
関連会社株式	0	470,009
(3) 差入保証金		
営業保証金等	310,145	322,555
合計	311,985	794,404

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,421,335	-	-	-
受取手形	2,682,696	-	-	-
電子記録債権	229,662	-	-	-
売掛金	2,316,053	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的債券（社債）	-	20,307	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	38,748	-
差入保証金	-	24,966	22,632	28,060
破産更生債権等	841	-	-	-
合計	8,650,590	45,274	61,380	28,060

破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない157,292千円については、含まれておりません。

当事業年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,509,297	-	-	-
受取手形	2,781,965	-	-	-
電子記録債権	363,321	-	-	-
売掛金	2,549,726	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的債券（社債）	-	20,205	-	-
差入保証金	-	24,966	22,632	28,060
破産更生債権等	464	-	-	-
合計	9,204,776	45,171	22,632	28,060

破産更生債権等のうち償還予定の時期及び金額が見込めない145,961千円については、含まれておりません。

4. 短期借入金及び長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	170,000	-	-	-	-	-
長期借入金	93,324	57,514	4,174	-	-	-
合計	263,324	57,514	4,174	-	-	-

当事業年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	170,000	-	-	-	-	-
長期借入金	190,822	137,482	66,730	-	-	-
合計	360,822	137,482	66,730	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 - 千円、関連会社株式 470,009千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式0千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 社債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 社債	20,307	20,106	201
小計	20,307	20,106	201
合計	20,307	20,106	201

当事業年度(平成29年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 社債	-	-	-
小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 社債	20,205	20,154	51
小計	20,205	20,154	51
合計	20,205	20,154	51

3. その他有価証券

前事業年度(平成28年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	48,075	16,183	31,891
その他	-	-	-
小計	48,075	16,183	31,891
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	22,331	26,255	3,923
その他	38,748	39,907	1,158
小計	61,080	66,162	5,081
合計	109,155	82,345	26,809

当事業年度（平成29年12月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	61,873	16,973	44,899
その他	-	-	-
小計	61,873	16,973	44,899
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	25,687	27,665	1,978
その他	-	-	-
小計	25,687	27,665	1,978
合計	87,560	44,639	42,921

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額は1,840千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,840千円）については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	39,753	-	154
合計	39,753	-	154

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当事業年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合、または発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が予想される場合にも、減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
(1) 確定拠出年金掛金	19,152千円	20,867千円
(2) 割増退職金	8,747	500
合計	27,899	21,367

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	11,561千円	13,803千円
未払事業税	6,996	7,025
商品評価損	6,110	6,326
その他	3,533	3,465
小計	28,201	30,621
評価性引当額	6,110	6,326
繰延税金資産(流動)合計	22,091	24,295
繰延税金負債(流動)		
特別償却準備金	1,379	1,379
繰延税金負債(流動)合計	1,379	1,379
繰延税金資産(流動)の純額	20,711	22,916
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	26,623	15,597
役員退職慰労引当金	32,971	36,089
長期未払金	3,971	3,972
資産除去債務	8,719	8,938
関係会社株式評価損	2,429	-
減損損失	4,231	5,032
その他	93	6
小計	79,038	69,637
評価性引当額	60,382	60,632
繰延税金資産(固定)合計	18,656	9,005
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務に対応する除去費用	257	247
特別償却準備金	4,884	3,516
其他有価証券評価差額金	8,201	13,129
繰延税金負債(固定)合計	13,343	16,892
繰延税金負債(固定)の純額	5,313	7,887

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.3
住民税均等割	5.1	4.3
法人税額の特別控除	0.2	2.3
評価性引当額の増減	1.7	0.1
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8	34.0

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	- 千円	470,009千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	478,160

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 千円	10,006千円

(注) 前事業年度は、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいと判断し、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(イ) 当該資産除去債務の概要

営業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、当事業年度末における資産除去債務のうち一部は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(ロ) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20~31年と見積り、割引率は1.9~2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(ハ) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	24,003千円	24,409千円
時の経過による調整額	405	408
期末残高	24,409	24,817

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・ 溶接金網	A L C金具 副資材	カラー鉄板・ 環境関連	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	12,707,401	1,386,455	981,269	865,649	975,596	85,560	17,001,933

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	軽量鋼製 下地材・不燃材	建築金物・ エクステリア	鉄線・ 溶接金網	A L C金具 副資材	カラー鉄板・ 環境関連	窯業建材金具 副資材	合計
外部顧客への売上高	13,698,433	1,504,659	970,444	1,001,740	1,084,938	89,608	18,349,824

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算上の売上高の10%以上の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社は、建設資材販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	㈱タンボボ ホームサービ ス	岐阜県 多治見市	17,000	建設業	(所有) 直接100.0	資金の援助 役員の兼任	-	-	長期未収入金 (注2)	15,000
							利息の受取 (注1)	130	長期貸付金 (注2)	22,000

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. ㈱タンボボホームサービスに対し、30,000千円の貸倒引当金を計上しております。
3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
4. ㈱タンボボホームサービスについては、平成28年12月22日開催の初穂商事株式会社における取締役会において清算を決議し、清算手続き中であります。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱ユーエス	広島県 福山市	3,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 0.2	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	11,400	前払費用 (注1)	1,026
	白百合商事㈱	名古屋市 千種区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接16.9	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	13,688	-	-
役員の子親者	斎藤 実 (注2)	-	-	当社 相談役	(被所有) 直接 3.1	当社相談役	相談役報酬 の支払 (注1)	10,000	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。
・相談役報酬額は、常務会において決定しております。
2. 代表取締役社長斎藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	㈱ユーエス	広島県 福山市	3,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 0.2	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	11,400	前払費用 (注1)	1,026
	白百合商事㈱	名古屋市 千種区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接16.8	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	13,688	-	-
役員の子親者	斎藤 実 (注2)	-	-	当社 相談役	(被所有) 直接 3.1	当社相談役	相談役報酬 の支払 (注1)	10,000	-	-

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等
・事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。
・相談役報酬額は、常務会において決定しております。
2. 代表取締役社長斎藤 悟の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。
3. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社アイシンであり、決算日（9月30日）は、当社決算日と一致していません。その要約財務情報は以下のとおりであります。貸借対照表項目は、平成29年9月30日現在の金額を記載し、損益計算書項目は、株式取得以降の平成29年7月1日から平成29年9月30日までの3ヶ月間の金額を記載しております。

流動資産合計	4,286,014千円
固定資産合計	1,820,263
流動負債合計	4,027,350
固定負債合計	529,493
純資産合計	1,549,434
売上高	2,747,632千円
税引前当期純利益	144,063
当期純利益	71,864

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）		当事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	
1株当たり純資産額	6,874円42銭	1株当たり純資産額	7,165円35銭
1株当たり当期純利益金額	296円35銭	1株当たり当期純利益金額	355円88銭

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。
2. 平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
当期純利益（千円）	242,705	291,417
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	242,705	291,417
普通株式の期中平均株式数（千株）	818	818

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,387,623	129,654	52,327 (1,736)	1,464,950	1,131,251	21,006	333,699
構築物	106,113	4,339	-	110,453	99,708	1,092	10,745
機械及び装置	407,370	6,105	6,420 (967)	407,055	349,791	13,908	57,263
車両運搬具	55,716	1,128	2,075 (275)	54,768	49,624	3,611	5,144
工具、器具及び備品	73,151	15,142	11,659 (627)	76,634	62,313	7,234	14,320
土地	1,506,980	-	1,022	1,505,958	-	-	1,505,958
リース資産	17,520	-	-	17,520	16,659	738	861
建設仮勘定	97,709	-	97,709	-	-	-	-
有形固定資産計	3,652,184	156,369	171,213 (3,606)	3,637,341	1,709,347	47,592	1,927,994
無形固定資産							
ソフトウェア	8,663	45,486	-	54,149	9,859	2,219	44,289
電話加入権	7,509	-	-	7,509	-	-	7,509
その他	1,401	-	-	1,401	652	180	748
無形固定資産計	17,574	45,486	-	63,060	10,512	2,400	52,548
投資その他の資産							
長期前払費用	10,492	2,099	2,688	9,904	785	302	9,118
投資不動産	154,367	-	-	154,367	21,902	261	132,464
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	170,000	170,000	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	93,324	190,822	0.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	774	774	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	61,688	204,212	0.36	平成31年 ~平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	904	129	-	平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	326,690	565,938	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	137,482	66,730	-	-
リース債務	129	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	86,797	7,679	40,050	3,439	50,987
賞与引当金	37,500	44,774	37,500	-	44,774
役員退職慰労引当金	107,786	10,190	-	-	117,977

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)3,439千円は、債権回収による取崩額760千円及び一般債権評価見直しによる取崩額2,678千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	9,912
預金	
当座預金	652,038
普通預金	2,658,415
定期預金	188,000
定期積金	10,000
別段預金	843
小計	3,509,297
合計	3,519,209

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東海物産(株)	104,561
(株)岩野商会	103,989
香川ニチラス建材(株)	63,215
桜田産業(株)	61,158
三谷商事(株)	58,298
その他	2,390,742
合計	2,781,965

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年 1月 (内平成29年12月31日期日254,998千円)	937,097
2月	725,471
3月	670,804
4月以降	448,592
合計	2,781,965

八．電子記録債権
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株新宮建材	52,781
株アシストワークス	39,117
未来工業株	38,092
株藤田内装建築	36,567
共栄総業株	25,668
その他	171,094
合計	363,321

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年 1月 (内平成29年12月31日期末7,045千円)	111,505
2月	92,258
3月	85,219
4月以降	74,337
合計	363,321

二．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
香川ニチラス建材株	56,716
未来工業株	50,750
三洋建材株	39,549
共栄総業株	32,825
株ホームセンターパロー	30,023
その他	2,339,860
合計	2,549,726

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,316,053	19,817,810	19,584,138	2,549,726	88.4	44.80

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ホ．商品

区分	金額（千円）
軽量鋼製下地材・不燃材	502,985
カラー鉄板・環境関連	99,699
建築金物・エクステリア	57,584
A L C金具副資材	45,840
鉄線・溶接金網	48,357
窯業建材金具副資材	13,451
合計	767,920

ヘ．貯蔵品

区分	金額（千円）
印紙・切手	3,898
商品カタログ	821
カラー見本帳	343
その他	1,204
合計	6,268

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三井物産スチール(株)	933,349
八潮建材工業(株)	275,503
(株)エーアンドエーマテリアル	250,441
ビルトマテリアル(株)	230,023
チヨダウーテ(株)	176,637
その他	2,323,050
合計	4,189,005

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成30年 1月 (内平成29年12月31日期日801,902千円)	1,710,998
2月	997,249
3月	858,470
4月以降	622,287
合計	4,189,005

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
吉野石膏(株)	450,754
三井物産スチール(株)	325,909
チヨダウーテ(株)	77,366
(株)エーアンドエーマテリアル	73,484
八潮建材工業(株)	67,625
その他	1,117,094
合計	2,112,234

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,654,376	8,582,977	13,295,796	18,349,824
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	153,079	175,020	288,939	441,492
四半期(当期)純利益金額 (千円)	99,773	107,488	180,135	291,417
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	121.83	131.25	219.97	355.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	121.83	9.42	88.72	135.92

(注)平成29年7月1日付で、普通株式10株を1株に株式併合を実施したため、当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.hatsuho.co.jp/kg/irindex.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に定める請求をする権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成29年3月29日 東海財務局長に提出

事業年度（第59期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月29日 東海財務局長に提出

事業年度（第59期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(3) 四半期報告書及び確認書

第1四半期 平成29年5月15日 東海財務局長に提出

（第60期第1四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

第2四半期 平成29年8月10日 東海財務局長に提出

（第60期第2四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

第3四半期 平成29年11月13日 東海財務局長に提出

（第60期第3四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 3月28日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 野 敦 生

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、初穂商事株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、初穂商事株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、初穂商事株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。